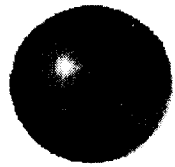




(参考資料)

経過措置等の具体的内容

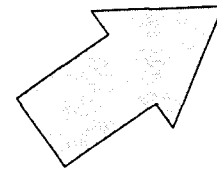
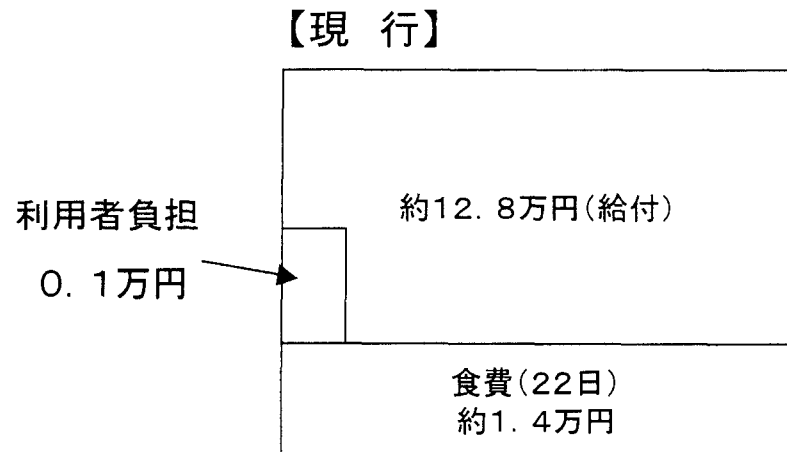


## 通所施設の食費負担の経過措置案(生保・低所得1を対象)

現 行	事業費	約14.3万円(食費込み)
	利用者負担	約0.1万円 (約1%)
平成18年	当初試算	約2.8万円 (約19%)
	経過措置	約2.3万円 (約16%)
		→ 約3%の軽減(全体平均)

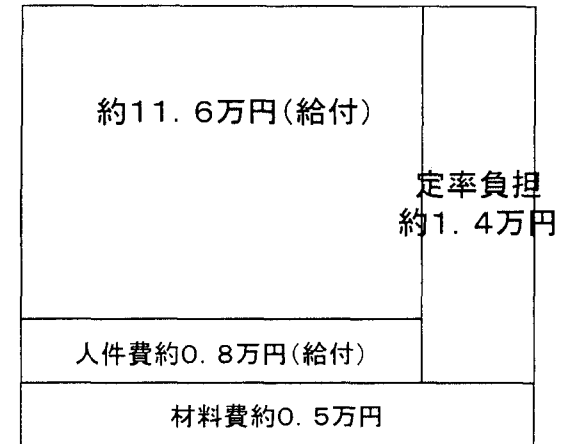
※ 経過措置は3年間で終了。その間、食事提供の効率化(利用者負担の軽減)を進める。

給付対象
利用者負担

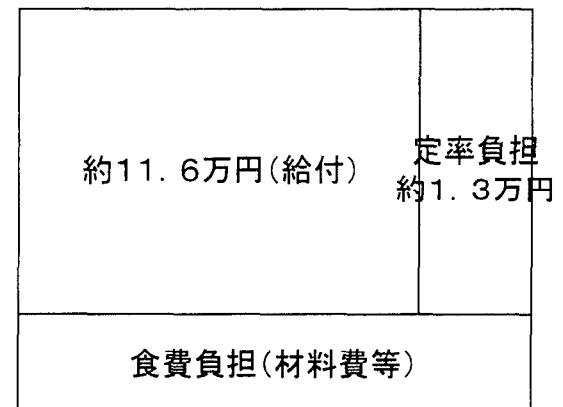


【経過措置:平成18年1月実施】

生保・低所得 I に対し人件費分を給付



【21年度から】



※ 入所施設・通所施設については、収入から一定額を控除した上で費用負担を求めているが、控除額が入所施設は月額2万円～4.6万円であるのに対して、通所施設は月額13万円程度と高くなっており、実質的に通所施設の利用者の負担は、ほとんど生じなくなっている。

# グループホーム利用者に係る個別減免

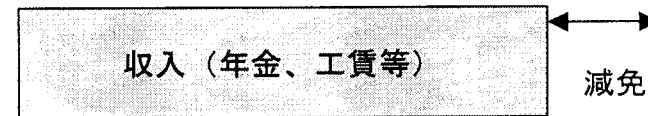
現 行 食費、居住費については多様な構成  
(別紙の通り)

## 個別減免の考え方

- 現在、障害基礎年金2級のみで生活している者がいるという前提で設定した基本的な費用構成を尺度として、本人の収入と比較し、個別減免の範囲を定め実施する。
- 一定額の預貯金等を有している者は対象外
- 減免の尺度は、家計調査で最も低所得な世帯の費用構成等も勘案し、継続的に見直しを実施

## 基本的な仕組み

費用 尺度	その他 生活費 2.1万円	食費 2.2万円	居住費 2.3万円 上限	応益負担



- ※ 費用構成の各事項の額は家計調査等を踏まえ今後さらに検討。
- ※ 障害基礎年金1級の者等はその他生活費に3~5千円加算して計算
- ※ 上記以外の者は工賃等の収入から3千円基礎控除し、その他収入の計算方法等は今後さらに検討。

【障害基礎年金2級収入（月6.6万円）のみの場合】

その他 生活費	食費	居住費	応益負担分
------------	----	-----	-------

収入（年金2級のみ） 6.6万円
---------------------

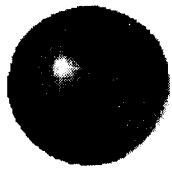
本人の収入、  
預貯金等に基  
づく減免措置  
を実施

【通所授産施設に通っており、障害基礎年金2級収入（月6.6万円）+工賃収入がある場合】

その他 生活費	食費	居住費	応益負担分
------------	----	-----	-------

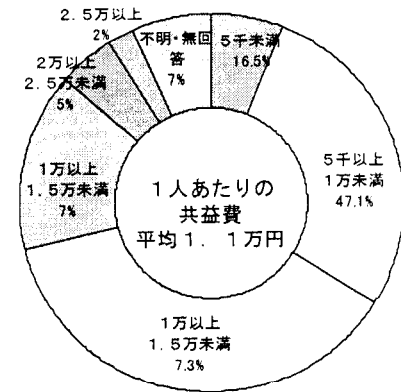
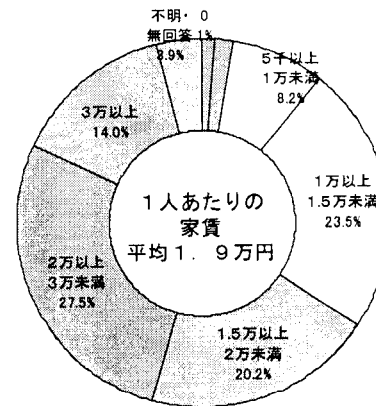
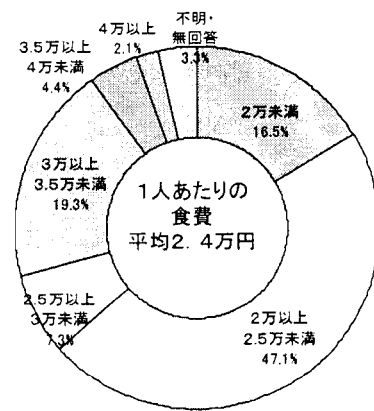
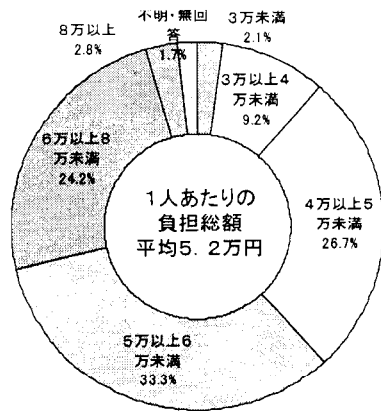
収入（年金2級のみ） 6.6万円	工賃収入 1.2万円
---------------------	---------------

本人の収入、  
預貯金等に基  
づく減免措置  
を実施



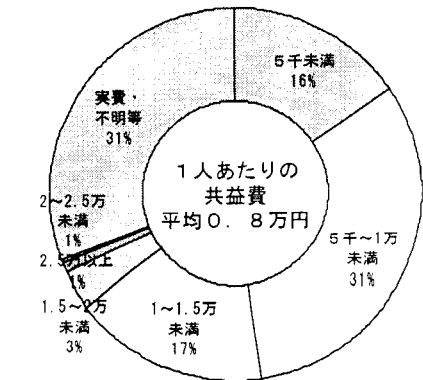
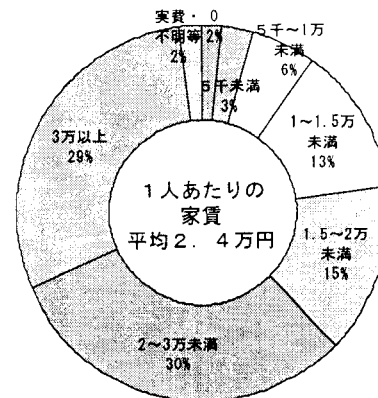
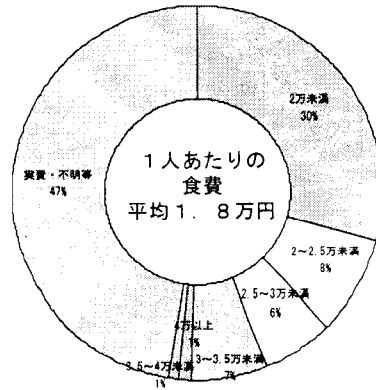
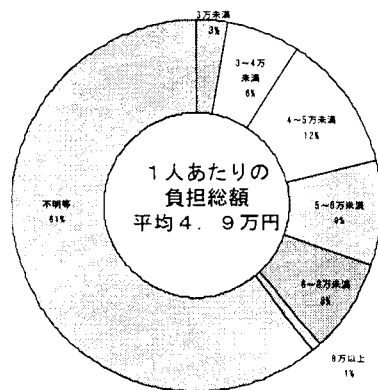
# 知的・精神グループホーム費用負担の状況(月額)

## ○知的



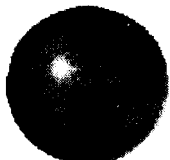
出典) (財)日本知的障害者福祉協会地域支援部会  
「地域支援部会関係調査報告書2002」より

## ○精神



出典) 精神保健福祉課調

※上記の他に、被服・履物等のその他生活費がある。(家計調査による最も低所得世帯であれば、月2.1万円)



# 入所施設(20歳以上)の食費負担等の経過措置案(生保、低所得 I を対象)

## 【実施案 平成18年1月実施】

現行 事業費 約32万円(食費等込み)  
 利用者負担 約3.5万円(約10%)  
 平成18年 当初試算 約5.8万円(約19%)  
 経過措置 約4.8万円(約16%)  
 + 応益負担(個別減免)  
 → 減免に係るものを除き約3%の軽減(全体平均)  
 平成21年 約5.2万円  
 食費等が同水準(5.8万円)であれば  
 ※ 制度改正後、段階的に食事提供の効率化(利用者負担の軽減)を進め実態調査に基づき決定。

試算前提 1.5万円  
 経過措置 平成18年(2.5万円)  
 平成21年(2.1万円)  
 平成24年以降 実態調査を踏まえ段階的に見直し

その他生活費	食費、光熱水費 5.8万円 (4.8万+1.0万)	応益負担 1.5万円	食費4.8万円 材料費2万円 人件費2.8万円
--------	---------------------------------	---------------	-------------------------------

収入(年金2級のみ) 6.6万円	補足 給付
---------------------	----------

本人の収入、預貯金等に基づく減免措置を実施

※ 加算・基礎控除は

グループホームと同様

## 【現行の費用負担】

収入(年金2級のみ) 6.6万円
---------------------

知的入所更生施設

応能負担分 4.0万円	その他生活費 2.6万円
----------------	-----------------

食費、光熱水費、日用品費は給付対象。

身障療護施設

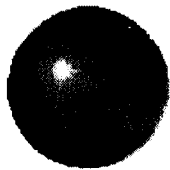
応能負担分 1.9万円	日用品費 2.3万円	その他 2.4万円
----------------	---------------	--------------

食費、光熱水費は給付対象。

精神生活訓練施設

その他生活費 1.9万円	食費 2.6万円	光熱水費 0.5万円	住居費 1.6万円
-----------------	-------------	---------------	--------------

※ 精神の社会復帰施設に係る利用者負担は、新施設・事業体系に移行したものについて適用され、5年間の経過期間中において、現行のままで存続する場合には、利用者負担の仕組みは現状のままである。



## 入所施設(20歳未満)の食費負担の経過措置等の案(全階層)

【実施案 平成18年10月実施】

現 行 事業費約24.4万円(食費等込み)

(知的障害児施設 18歳未満)

利用者負担 約1.1万円(約5%)

平成18年 当初試算 約6.1万円(約25%)

経過措置 約3.5万円(約14%)

→ 約11%の軽減(全体平均)

平成21年 約3.9万円

食費等が同水準(5.8万円)であれば

※ 18歳以上の場合には、+0.4万円

※ 制度改正後、段階的に食事提供の効率化(利用者負担の軽減)を進め、実態調査に基づき決定。

試算前提 1.5万円  
経過措置 平成18年(2.5万円)  
平成21年(2.1万円)  
平成24年以降 実態調査を踏まえ段階的に見直し

その他 生活費	教育 0.4 万円	食費、光熱水費 5.8万円	応益負担 1.5万円
------------	-----------------	------------------	---------------

低所得世帯における一人当たり平均的な支出 約5.0万円	補足給付	低所得1 の場合
--------------------------------	------	-------------

※1 年金のない20歳未満の者については、家計における収入別の平均的な一人当たり支出の範囲内で、親等に負担を求める。

※2 18歳未満については、費用基準に全世帯の平均的な一人当たり教育費(最も低所得な世帯では、ほぼゼロに近い。)を加算する。

### 医療型の児童施設の医療費負担軽減措置

医療費 負担上限	入院時食事療養費 標準負担額 780円、650円、 500円/日	応益負担
-------------	---	------

医療機関で医療を提供しつつ福祉的なサービスを提供する児童福祉施設の利用者に対し、障害に係る公費負担医療制度に準じた医療費負担軽減を新設し、福祉型の児童施設との負担の均衡を図る。

- 医療費負担軽減措置を設ける。
- 年齢により負担上限に差異を設ける。(年金世代は高い負担上限)

→ 具体的な上限は平成18年度予算で確定

## 主な入所施設の費用負担の変化

<b>身体障害者療護施設</b>  平均事業費 約33.8万円 (食費、光熱水費、日常生活費、医療費除く) 食費 = 4.8万円 光熱水費 = 1万円	区分(構成割合)	現行 本人負担 (扶養義務者負担有)	当初 試算	実施案(平成18年1月)		
				20~59歳(年金1級)、60歳以上	20~59歳(年金1級以外)	18・19歳
	生活保護(5.4%)	0	0	0	0	0
	低所得Ⅰ(15.6%)	0~19,100 年金2級で4.7万円残る	51,000	22,000~38,000 +15,000(個別減免)	22,000~41,000 +15,000(個別減免)	25,000
	低所得Ⅱ	20,800 ~ 96,000 (79%)	67,600	38,000~58,000 +24,600(個別減免)	41,000~58,000 +24,600(個別減免)	34,600
	一般					
全体加重平均	35,200	61,400	47,400 +応益負担(個別減免)	49,900 +応益負担(個別減免)	44,700	

<b>知的障害児施設</b>  平均事業費 約18.6万円 (食費、光熱水費、日常生活費、医療費除く) 食費 = 4.8万円 光熱水費 = 1万円	区分 (構成割合)	現 行		当初試算	実施案(平成18年10月)		
		20歳未満	20歳以上		18歳未満	18・19歳	20歳以上
	生活保護	0	0	0	0	0	0
	低所得Ⅰ	0~2,200	0~19,100	51,000	21,000	25,000	22,000~41,000 +15,000(個別減免)
	低所得Ⅱ		20,800 ~ 50,000	61,600	24,600	28,600	41,000~58,000 +18,600(個別減免)
	一般	4,500 ~全額	76,600	76,600	49,600	53,600	76,600
全体加重平均	10,500	27,900	60,700	34,900	38,500	50,700 +応益負担(個別減免)	